



平成29年7月4日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 取締役社長 大川 伸
(コード番号 3205 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役上席執行役員 管理部門担当 福羅 喜代志
(TEL : 03 - 3257 - 5022)

連結子会社間の合併および希望退職者募集に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社間の合併および希望退職者の募集を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、連結子会社間の合併につきましては、当社の完全子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 連結子会社間の合併

(1) 合併の目的

衣料品業界を取り巻く環境は、全体の消費マインドの改善が見られず、高額品を中心としたインバウンド需要に減速感が見られるなど、厳しい状況下にあります。

このような事業環境が続くなか、当社グループでは、中国工場の一部の操業停止などの事業構造改善を実施し製造体制の再構築を進め、販売部門では不採算店舗の撤退などにより効率化を進めておりますが、連結業績の改善のためにさらなる効率化が必要であると考え、国内の連結子会社3社を合併することといたしました。

国内の連結子会社を新たな経営体制に再編することにより、商品企画力の向上、間接部門の経費削減、仕入・物流体制の合理化等をはかり、経営の効率化とともに企業価値を高めることを目的としております。

(2) 合併の概要

①対象会社

株式会社ダイナシティ・株式会社ニューヨーカー・株式会社ダイドーインターナショナルの計3社。

②合併の日程

合 併 決 議 (当 社) : 平成29年7月4日

合併契約承認取締役会 (当事会社) : 平成29年12月4日 (予定)

合併契約承認株主総会 (当事会社) : 平成29年12月4日 (予定)

合 併 契 約 締 結 日 : 平成29年12月4日 (予定)

合 併 期 日 (効 力 発 生 日) : 平成30年1月1日 (予定)

③合併方式

株式会社ダイナシティを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニューヨーカーと株式会社ダイドーインターナショナルは解散いたします。

④合併に係る割当の内容

合併当事会社は当社100%出資子会社であるため、本子会社間合併による新株式の発行および合併交付金の支払いが行われません。

⑤消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要（平成29年6月30日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社 ダイナシティ	株式会社 ニューヨーカー	株式会社 ダイドーインターナショナル
(2) 所在地	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大島 啓介	代表取締役社長 鍋割 宰	代表取締役社長 渡部 克男
(4) 主な事業内容	不動産の売買、 仲介、賃貸管理	衣料服飾製品の 企画、製造、販売	衣料服飾製品の 企画、製造、販売
(5) 資本金	100百万円	300百万円	100百万円
(6) 設立年月日	平成19年8月22日	平成18年8月21日	平成22年4月1日
(7) 発行済株式数	200,000株	86,583株	200,000株
(8) 決算期	3月	3月	3月
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 ダイドーリミテッド 100%	株式会社 ダイドーリミテッド 100%	株式会社 ダイドーリミテッド 100%

(4) 合併後の状況（予定）

(1) 名称	未定
(2) 所在地	東京都千代田区外神田三丁目1番16号
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 主な事業内容	不動産の売買、仲介、賃貸管理 衣料服飾製品の企画、製造、販売
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	3月
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ダイドーリミテッド 100%

2. 希望退職者募集

上記合併を行うにあたり、経営効率化のためにグループ国内各社の本社機能の一部を統合し、業務体制を再構築いたします。これとともない、下記の通り希望退職者の募集を実施することとし、条件等について労使間での協議を開始いたします。

対 象 者：満50歳以上（平成29年9月30日時点）のグループ国内法人の従業員（正社員および再雇用契約社員）。
募 集 人 員：30名程度
募 集 期 間：平成29年8月21日から平成29年9月1日まで（予定）
退 職 日：平成29年9月30日（予定）
そ の 他：退職者に特別退職金を支給する。

3. 今後の見通し

連結子会社間の合併は完全子会社間の合併であるため、平成30年3月期連結業績への影響は軽微なものと想定しております。希望退職者募集による平成30年3月期連結業績への影響につきましては、社員数減少による費用削減効果や特別退職金支給による費用発生が見込まれます。応募者数および特別退職金等の総額なども含め、影響金額が確定いたしましたら速やかにお知らせいたします。

以上